



2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年8月4日

上場取引所 東 名

上場会社名 株式会社 名古屋銀行

コード番号 8522 URL <https://www.meigin.com/>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 藤原 一朗

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長 (氏名) 水野 秀樹 TEL 052-951-5911

四半期報告書提出予定日 2021年8月5日 配当支払開始予定日 ー

特定取引勘定設置の有無 無

四半期決算補足説明資料作成の有無：有 決算補足説明資料は決算短信に添付しております。

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	18,011	10.4	3,258	46.6	2,540	72.4
2021年3月期第1四半期	16,309	△2.4	2,222	19.0	1,473	24.4

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 6,573百万円 (11.6%) 2021年3月期第1四半期 5,889百万円 (ー%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	140.26	139.90
2021年3月期第1四半期	81.38	81.21

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	4,983,758	259,039	5.2
2021年3月期	4,912,750	253,259	5.1

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 258,346百万円 2021年3月期 252,498百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	ー	35.00	ー	35.00	70.00
2022年3月期	ー				
2022年3月期(予想)		35.00	ー	35.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	32,600	2.0	3,700	22.6	2,500	13.1	円 銭 138.03
通期	65,700	△4.9	8,100	△18.0	5,500	△48.7	303.67

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料P. 6 「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期1Q	18,255,487株	2021年3月期	18,255,487株
② 期末自己株式数	2022年3月期1Q	131,875株	2021年3月期	143,786株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期1Q	18,111,904株	2021年3月期1Q	18,108,485株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

目次		頁
1. 当四半期決算に関する定性的情報		2
(1) 経営成績に関する説明		2
(2) 財政状態に関する説明		2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明		2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記		3
(1) 四半期連結貸借対照表		3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書		4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項		6
(継続企業の前提に関する注記)		6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)		6
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)		6
(会計方針の変更)		6
(追加情報)		6
3. 四半期決算補足説明資料		7
(1) 損益の状況(単体)		7
(2) 金融再生法ベースのカテゴリによる開示(単体)		8
(3) 自己資本比率(国際統一基準)(単体・連結)		9
(4) 時価のある有価証券の評価損益(単体)		10
(5) 預金等・貸出金の残高(単体)		10
(参考) 預り資産残高(単体)		10
(6) 単体決算要約		11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大による経済活動の制限が長期化したものの、ワクチン接種の広がりにより感染拡大に一定の歯止めがかけられ、政府による各種経済対策も引き続き行われました。依然として先行きは不透明であるものの全体としては回復軌道に向かい始めました。

このような経済状況下、当行の連結ベースでの経営成績は以下のとおりとなりました。

グループ全体の経常収益は、有価証券利息配当金及び株式等売却益等が減少したものの、貸出金利息及び受入手数料が増加したこと等を主な要因として、前年同期に比べ1,702百万円増加し18,011百万円となりました。経常費用は、物件費等が増加したことを主な要因として、前年同期に比べ666百万円増加し14,753百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期に比べ1,035百万円増加し3,258百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期に比べ1,066百万円増加し2,540百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

預金の当第1四半期連結会計期間末残高につきましては、前連結会計年度末に比べ、46,148百万円増加し3,986,803百万円となりました。預金の増加のうち、個人預金につきましては、27,521百万円の増加となりました。

貸出金の当第1四半期連結会計期間末残高につきましては、地元企業の資金需要や住宅ローンを中心とした個人向け融資等、各種資金ニーズに積極的に対応した結果により前連結会計年度末に比べ、13,382百万円増加し3,178,366百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、2021年5月12日に公表しました連結業績予想から変更はありません。

なお、今後、新型コロナウイルス感染症の状況等に変化が生じ、業績予想の修正が必要となった場合には、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
現金預け金	832,788	848,273
コールローン及び買入手形	589	19,522
商品有価証券	—	10
有価証券	741,487	796,498
貸出金	3,164,983	3,178,366
外国為替	7,335	3,715
リース債権及びリース投資資産	38,162	38,172
その他資産	76,638	47,821
有形固定資産	37,136	37,102
無形固定資産	3,148	3,057
退職給付に係る資産	13,823	13,883
繰延税金資産	498	807
支払承諾見返	8,967	9,301
貸倒引当金	△12,809	△12,773
資産の部合計	4,912,750	4,983,758
負債の部		
預金	3,940,654	3,986,803
譲渡性預金	60,198	60,198
コールマネー及び売渡手形	6,377	19,996
債券貸借取引受入担保金	5,745	12,306
借入金	526,807	519,310
外国為替	75	190
社債	40,000	40,000
信託勘定借	—	380
その他負債	41,110	45,643
賞与引当金	1,028	290
役員賞与引当金	39	11
退職給付に係る負債	3,218	3,144
役員退職慰労引当金	32	16
睡眠預金払戻損失引当金	304	271
偶発損失引当金	1,069	1,129
利息返還損失引当金	36	35
繰延税金負債	21,051	22,916
再評価に係る繰延税金負債	2,774	2,774
支払承諾	8,967	9,301
負債の部合計	4,659,491	4,724,719
純資産の部		
資本金	25,090	25,090
資本剰余金	21,231	21,231
利益剰余金	145,517	147,298
自己株式	△560	△513
株主資本合計	191,280	193,107
その他有価証券評価差額金	55,243	59,284
繰延ヘッジ損益	—	△0
土地再評価差額金	3,887	3,887
退職給付に係る調整累計額	2,087	2,068
その他の包括利益累計額合計	61,218	65,239
新株予約権	139	103
非支配株主持分	620	588
純資産の部合計	253,259	259,039
負債及び純資産の部合計	4,912,750	4,983,758

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
経常収益	16,309	18,011
資金運用収益	8,265	8,602
(うち貸出金利息)	5,830	6,310
(うち有価証券利息配当金)	2,326	2,108
信託報酬	—	7
役務取引等収益	2,166	2,825
その他業務収益	5,358	6,092
その他経常収益	520	484
経常費用	14,086	14,753
資金調達費用	436	230
(うち預金利息)	135	92
役務取引等費用	875	915
その他業務費用	4,277	5,053
営業経費	8,010	8,267
その他経常費用	487	285
経常利益	2,222	3,258
特別利益	1	377
固定資産処分益	1	0
段階取得に係る差益	—	14
負ののれん発生益	—	362
特別損失	0	6
固定資産処分損	0	6
税金等調整前四半期純利益	2,224	3,629
法人税等	738	1,076
四半期純利益	1,485	2,552
非支配株主に帰属する四半期純利益	11	12
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,473	2,540

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	1,485	2,552
その他の包括利益	4,404	4,020
その他有価証券評価差額金	4,260	4,040
繰延ヘッジ損益	△0	△0
退職給付に係る調整額	144	△19
四半期包括利益	5,889	6,573
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,877	6,561
非支配株主に係る四半期包括利益	12	12

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の処理)

当行及び連結子会社の税金費用は、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、収益の一部について、従来、受取時に一括して収益認識しておりましたが、収益認識会計基準を適用した結果、一定の期間にわたり充足される履行義務であることから、当連結会計期間から、経過期間に応じて収益を認識するよう変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。収益認識会計基準等の適用による四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

当第1四半期連結会計期間における新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定については、前連結会計年度の有価証券報告書の「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(重要な会計上の見積り)」に記載した内容から重要な変更はありません。

3. 四半期決算補足説明資料

(1) 損益の状況(単体)

当第1四半期の経常収益は、131億円(通期予想比28.8%)となりました。
 経常利益は37億円、四半期純利益は28億円となりました。
 与信関連費用は0億円となりました。

【単体】

(単位：百万円)

(単位：百万円)

	2021年3月期 第1四半期 (3ヵ月間)(A)	2022年3月期 第1四半期 (3ヵ月間)(B)	比較 (B)-(A)	2022年3月期 第2四半期 累計期間予想 (6ヵ月間)	2022年3月期 通期予想 (12ヵ月間)
経常収益	11,936	13,118	1,181	23,200	45,500
業務粗利益 ①	10,071	11,284	1,212		
資金利益	8,501	9,163	662		
役務取引等利益	1,252	1,875	622		
その他業務利益	318	245	△72		
(うち国債等債券損益) ②	(285)	(158)	(△126)		
経費(除く臨時処理分)(△) ③	7,325	7,716	390		
人件費	4,203	4,420	216		
物件費	2,586	2,786	199		
税金	535	508	△26		
実質業務純益(①-③) ④	2,745	3,568	822		
コア業務純益(④-②)	2,460	3,409	948		
コア業務純益(除く投資信託解約損益)	2,333	3,409	1,076		
一般貸倒引当金繰入額(△) ⑤	84	—	△84		
業務純益	2,660	3,568	907		
臨時損益	△114	212	327		
不良債権処理額(△) ⑥	41	60	18		
貸倒引当金戻入益 ⑦	—	27	27		
償却債権取立益	2	—	△2		
株式等関係損益	416	228	△188		
その他臨時損益	△492	16	508		
経常利益	2,546	3,780	1,234	3,800	7,700
特別損益	△0	△7	△7		
税引前四半期純利益	2,546	3,773	1,227		
法人税等(△)	602	969	367		
四半期純利益	1,943	2,803	860	2,800	5,500
与信関連費用(⑤+⑥-⑦)	125	32	△93		

(2) 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示(単体)

金融再生法ベース開示不良債権額は、2020年6月末比53億円増加して624億円となり、対象債権合計比は、1.93%となりました。なお、2021年3月末比では、16億円増加しております。

【単体】

(単位：百万円)

(単位：百万円)

	2020年6月末 (A)	2021年6月末 (B)	比較 (B) - (A)	(参考) 2021年3月末
破産更生債権及びこれらに準 ずる債権	6,304	5,952	△351	6,229
危険債権	42,531	49,828	7,297	47,566
要管理債権	8,202	6,628	△1,574	6,934
合計	57,038	62,409	5,371	60,730
対象債権合計	3,046,338	3,234,562	188,224	3,220,276
対象債権合計比(%)	1.87	1.93	0.06	1.89

(3) 自己資本比率(国際統一基準) (単体・連結)

「第3の柱(市場規律)」に基づく「自己資本の構成に関する開示事項」並びに「レバレッジ比率に関する開示事項」及び「流動性カバレッジ比率に関する開示事項」につきましては当行ホームページ(<https://www.meigin.com/>)に掲載しております。

【単体】

(単位:億円)

〔速報値〕	2021年3月末	2021年6月末
1. 単体総自己資本比率(4/7)	13.57%	13.87%
2. 単体Tier1比率(5/7)	11.37%	11.68%
3. 単体普通株式等Tier1比率(6/7)	11.37%	11.68%
4. 単体における総自己資本の額	2,757	2,824
5. 単体におけるTier1資本の額	2,310	2,379
6. 単体における普通株式等Tier1資本の額	2,310	2,379
7. リスク・アセットの額	20,314	20,364
8. 単体総所要自己資本額(7×8%)	1,625	1,629

【連結】

(単位:億円)

〔速報値〕	2021年3月末	2021年6月末
1. 連結総自己資本比率(4/7)	13.73%	14.01%
2. 連結Tier1比率(5/7)	11.56%	11.85%
3. 連結普通株式等Tier1比率(6/7)	11.55%	11.85%
4. 連結における総自己資本の額	2,853	2,917
5. 連結におけるTier1資本の額	2,402	2,467
6. 連結における普通株式等Tier1資本の額	2,401	2,466
7. リスク・アセットの額	20,782	20,816
8. 連結総所要自己資本額(7×8%)	1,662	1,665

(注) 自己資本比率の算出にあたっては、以下の手法を採用しております。

- ・信用リスクに関する手法: 標準的手法
- ・オペレーショナル・リスクに関する手法: 粗利益配分手法

小数点第2位未満を切り捨てて表示しております。

(4) 時価のある有価証券の評価損益(単体)

その他有価証券の評価損益は、2020年6月末比209億円増加して、844億円の評価益となりました。

【単体】

(単位：百万円)

(単位：百万円)

	2020年6月末			2021年6月末			(参考) 2021年3月末		
	評価損益			評価損益			評価損益		
		評価益	評価損		評価益	評価損		評価益	評価損
その他有価証券	63,559	67,048	3,488	84,490	89,184	4,693	78,581	84,258	5,677
株式	63,347	63,835	488	86,684	87,214	530	82,145	82,446	300
債券	△116	774	890	529	941	411	△318	723	1,041
その他	328	2,438	2,109	△2,723	1,027	3,751	△3,245	1,089	4,334

(注) 1. その他有価証券については、時価評価しておりますので、上記の表上の評価損益は、貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

2. 満期保有目的の債券は保有しておりません。

(5) 預金等・貸出金の残高(単体)

預金等残高(預金+譲渡性預金)は、2020年6月末比2,090億円増加し、4兆567億円となりました。そのうち個人預金は、2020年6月末比1,122億円増加し、2兆4,849億円となりました。

貸出金は、2020年6月末比1,907億円増加し、3兆1,852億円となりました。そのうち消費者ローンは2020年6月末比549億円増加し、1兆106億円となりました。

【単体】

(単位：百万円)

(単位：百万円)

	2020年6月末 (A)	2021年6月末 (B)	比較 (B) - (A)	(参考) 2021年3月末
預金等	3,847,719	4,056,770	209,051	4,009,880
うち個人預金	2,372,705	2,484,924	112,219	2,457,403
貸出金	2,994,535	3,185,284	190,749	3,170,614
うち消費者ローン	955,624	1,010,621	54,997	996,720

(注) 預金等=預金+譲渡性預金

(参考) 預り資産残高(単体)

【単体】

(単位：百万円)

(単位：百万円)

	2020年6月末 (A)	2021年6月末 (B)	比較 (B) - (A)	(参考) 2021年3月末
投資信託	91,748	118,798	27,050	110,606
公共債	17,122	17,685	562	17,219
保険商品	308,396	321,552	13,156	318,632
外貨預金	31,267	34,195	2,927	32,551
合計	448,534	492,231	43,696	479,010

(6) 単体決算要約

※()は2020年6月期からの増減

<収益>		<費用>		<利益>		
資金運用収益 93億円(4億円増) 事業性貸出・住宅ローン・有価証券等による利息収益	—	資金調達費用 2億円(2億円減) 各種預金に対して支払う利息等	=	①資金利益 91億円(6億円増)		
				+		
役務取引等収益 28億円(6億円増) 投資信託の販売や振込みなど各種サービスによる受取手数料	—	役務取引等費用 9億円(0億円増) 支払為替手数料等銀行が支払う手数料	=	②役務取引等利益 18億円(6億円増)		
				+		
その他業務収益 4億円(0億円増) 外国為替売買益や債券の売却益等	—	その他業務費用 1億円(1億円増) 国債等債券の売却損等	=	③その他業務利益 2億円(0億円減) うち国債等債券損益 1億円(1億円減)		
業務粗利益 112億円(12億円増) ①資金利益+②役務取引等利益+ ③その他業務利益		一般貸倒引当金繰入額—億円(0億円減) 経費(除く臨時処理分) 77億円(3億円増)	=	業務純益 35億円(9億円増)		
業務純益 35億円(9億円増)	+	臨時収益 4億円(0億円減) 株式等売却益、 貸倒引当金戻入益、 償却債権取立益等	—	臨時費用 2億円(3億円減) 不良債権処理及び株式等償却に関する費用等	=	経常利益 37億円(12億円増)
経常利益 37億円(12億円増)	+	特別利益 —億円(—億円) 固定資産処分益等	—	特別損失 0億円(0億円増) 固定資産処分損、 減損損失等	=	税引前四半期純利益 37億円(12億円増)
税引前四半期純利益 37億円(12億円増)	—	法人税等 9億円(3億円増)	=	四半期純利益 28億円(8億円増)		

業務純益から一般貸倒引当金繰入額や債券の売却損益等を控除した収益力を示す指標として、実質業務純益・コア業務純益があります。

◎実質業務純益 35億円＝業務純益 35億円＋一般貸倒引当金繰入額 —億円

◎コア業務純益 34億円＝実質業務純益 35億円－国債等債券損益 1億円

※国債等債券損益(5勘定戻)・・・債券売却益＋債券償還益－債券売却損－債券償還損－債券償却